

HEARTFUL
SUSTAINABLE

株主のみなさまへ
2022年2月期中間報告書
2021.3.1-2021.8.31

REPORT



2021

不確実性の時代に 「暮らしの未来」を切り開く企業となる

Q イオンモールのめざすべき姿を教えてください。
A 変化を後追いするのではなく、変化を予想して先んじて動く組織をめざしています。

新型コロナウイルスの感染拡大が本格化してからおよそ1年半が経ちました。いまなお国内外の政府からは度重なる活動制限の要請が出され、常に世界全体で変化を余儀なくされています。当社は、このような不確実性の時代においては、環境の変化を後追いするのではなく、変化を予想して先んじて動けるアジャイル型の組織づくりが不可欠であると考え、2021年4月に大規模な機構改革を

行いました。先入観や既成概念にとらわれていては、間違いなく時代に取り残されてしまいます。企業価値を高めるためには、あらゆることに絶えず疑問を持ち、「なぜ」を原点として論理的に考えて思考のパラダイムシフトを行い、熱い思いを持って行動しなければなりません。変化の大きな時代だからこそ、決して守りに入ることなく、攻めの姿勢を貫く。すなわち、人々を取り巻く環境が加速度的に変化する中でも、常に地域に新たな価値を提供することで、トップランナーとして期待される企業であり続けられると考えています。



Q 具体的にはどのような施策を進めていますか。
A ニューノーマル時代に対応する新たなビジネスの確立を推進します。

当社は大規模集客施設を運営する企業として、今後新型コロナウイルス感染症が収束するか否かにかかわらず、恒久的に感染症の拡大防止に取り組んでいく必要があると考えています。企業の社会的責任として、「安全・安心」に徹底的に取り組むこと。これを実現して初めて地域のお客さまからの信頼を得ることができるのです。

その一方で、お客さまのライフスタイルの変化を踏まえ、購買行動だけではない新たな体験価値の提供を通じてお客さまとの接点を増やすことでLTV(ライフタイムバリュー)の向上をめざします。リアルな拠点を持つ強みを活かして、これまでの区画賃貸ビジネスだけでなく、新たなビジネスモデルの構築や事業創造を実現していきます。

Q 具体的にはどのような施策を進めていますか。
A さらなる強化と内外へのブランディングに注力しています。

私たちがめざすべき姿は、イオンモールがソリューションを提供し、地域コミュニティの中核施設として、日々の生活に不可欠なインフラとしての地位を確立することです。中期経営計画でもESG経営の推進を掲げ、戦略的に取り組みを進めています。ステークホルダーの皆さまにESG視点の考え方を浸透させるという観点から、社外へのブランディングはもちろん、従業員のマインドセット改革を通じて社内のブランディングを強化することで、真の統合型ESG経営の実現をめざしていきます。

Life Design Developerの経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、企業市民として地域・社会の発展と活性化に貢献する活動を、「ハートフル・サステナブル」。

また、Life Design Developerの理念を具現化するため、お客さまに生涯忘れられない思い出となる最良の体験を共有するイベント等を、「ハピネスモール」とブランド化しました。地域の「しあわせ」が生まれる場をめざして、リアルモールならではの新たな価値提供に挑戦し続けます。

Q DX化についてのお考えも聞かせてください。
A ヒトの想いを中心としたDXの実現をめざします。

DXは今や社会における重要な課題の一つです。デジタル化によって利便性が増すからこそ、当社ではDXを推進するに当たって、「ヒトの想い」や「一人ひとりが持つ個性」が重要になると考えています。デジタル技術の導入そのものではなく、「ヒトの想いを中心としたDX」の実現を目的とすることで、Life Design Developerとして地域のお客さまの生活に寄り添い、新たな価値を創造していきます。

Q 最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。
A 変化する環境の中でご期待に応え、真に信頼される企業であり続けます。

加速度的に変化が進む環境において、お客さま、地域からの期待にしっかりと応えていく。それこそが私たちの存在意義です。商業施設という枠組みを越えて、地域・社会の抱える課題に応える「ソリューション・カンパニー」を体現すべく、今後も取り組んでいきます。地域のプラットフォームとして事業を進めていくには、何よりもステークホルダーの皆さまの協力が不可欠です。ステークホルダーの皆さまとともに、環境問題や社会課題を解決していくことで、「暮らしの未来」を創り上げていきたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Special Feature

1



あんぜん、あんしん、その先へ

ウィズコロナで進化を続けるイオンモール

消毒の徹底やキープディスタンスなどの基本的な対策から、CO₂濃度のモニタリングによる換気状況の常時監視まで。さらなる安全の確保に向けて、日々、感染症対策を進化させています。



topics

日々の暮らしを、新しい日常を地域の皆さまと一緒に守りたい

topic
1

新モールにおいて、 健康安全性に関する認証を取得

イオンモールでは現在、感染症対策を意識したモールの設計・運用に注力しています。その一環として、「WELL Health-Safety Rating (WELL健康安全評価)」の認証取得に取り組んでいます。

この認証は、建物をウェルネスという観点から評価するグローバル認証「WELL認証」の評価基準の一つで、特に感染症などへの対策状況を評価するものです。第三者機関の検証が必要な外部認証を活用することで、活動内容の平準化や全体的なレベルアップに役立てることはもちろん、お客さまにも安心をお届けしたいと考えています。

WELL Health-Safety Rating

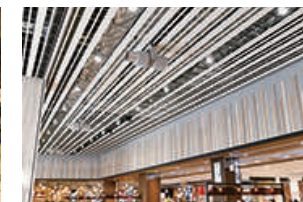


認証取得モール
(2021年9月現在)

- イオンモール上尾 (埼玉県)
- イオンモール川口 (埼玉県)
- イオンモール新利府 (宮城県)
- イオンモール白山 (石川県)



館内のCO₂濃度を測定。適切に換気ができているかを表示



館内の換気システムを駆使して良好な空気環境を確保

topic
2

モール内施設を ワクチン接種会場として提供

地域の安全・安心を守るために、各自治体と連携し、モール内のイオンホール(多目的ホール)や駐車場などの施設を新型コロナウイルスワクチン接種会場として活用いただく取り組みを推進しています。2021年9月現在、国内約30モールに加え、ベトナムなど海外のモールでも会場を提供しています。

一刻も早い感染収束の実現に向けて、今後も国内外の自治体などと協力していきます。

国内



イオンモール春日部

海外



イオンモール ビンズオンキャナリー

商業施設のニューノーマルへ

早稲田大学創造理工学部建築学科 教授・工学博士 田辺 新一

66

人々に楽しみを提供するショッピングモールだからこそ、誰もが健康・快適に過ごせる場所であり続けてほしい。

99

私の専門は省エネで快適・健康的に過ごせる建物づくりなのですが、2009年の新型インフルエンザ拡大をきっかけに、他大学の医学部とともに建物内での感染制御に関する研究を始めました。この知見を新型コロナウイルスへの対策に活かそうと、現在、イオンモールとの共同研究を進めています。



SHIN-ICHI TANABE WHOにCOVID-19の空気感染の可能性に関する公開書簡を提出した36名の科学者の一人

研究では、こちらのアドバイスに基づいて実店舗で対策を講じていただきながら、運用時の実際のデータを取得、それを解析して科学的に有効な対策を検討しています。同じ席数・広さのフードコートであっても、天井の高さが異なれば、換気方法も変わります。また、店舗のお客さまが利用される部分だけでなく、従業員が過ごすバックヤードにも対策は必要です。場所・場面ごとに細かくリスク要因を洗い出すことが何より大切なのです。

イオンモールは店舗数も多く、2010年の時点で「新型インフルエンザ規定」として感染制御のガイドラインを公表され、感染症には注意をされていました。また、2020年3月6日に「新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて」をいち早く公表されています。イオンモールは研究を社会還元できる貴重なパートナーです。CO₂濃度をもとに換気の状態を監視するアイデアなども、今回の研究から出てきたものです。

大規模な感染症は今後も高い頻度で発生するといわれています。今は非常時なので出来る限りの対策が行われていますが、いざ平時に戻った時、完全に前の運用に戻せば、同じことの繰り返しです。ぜひ、今回得られた知見を採り入れてより安全・安心な環境を提供していただきたい。イオンモールなら、それができると確信しています。

Special Feature

2



リアルとデジタルの融合で 新たなショッピング体験の創造へ

デジタル技術を活用し、「リアル」と「オンライン」の両面からお客さまとの接点を創出するとともに、新たなツールやシステムを積極的に導入。さらに便利で、楽しい、驚きのショッピング体験をご提供していきます。



リアルとデジタルの融合で 新たなショッピング体験の創造へ



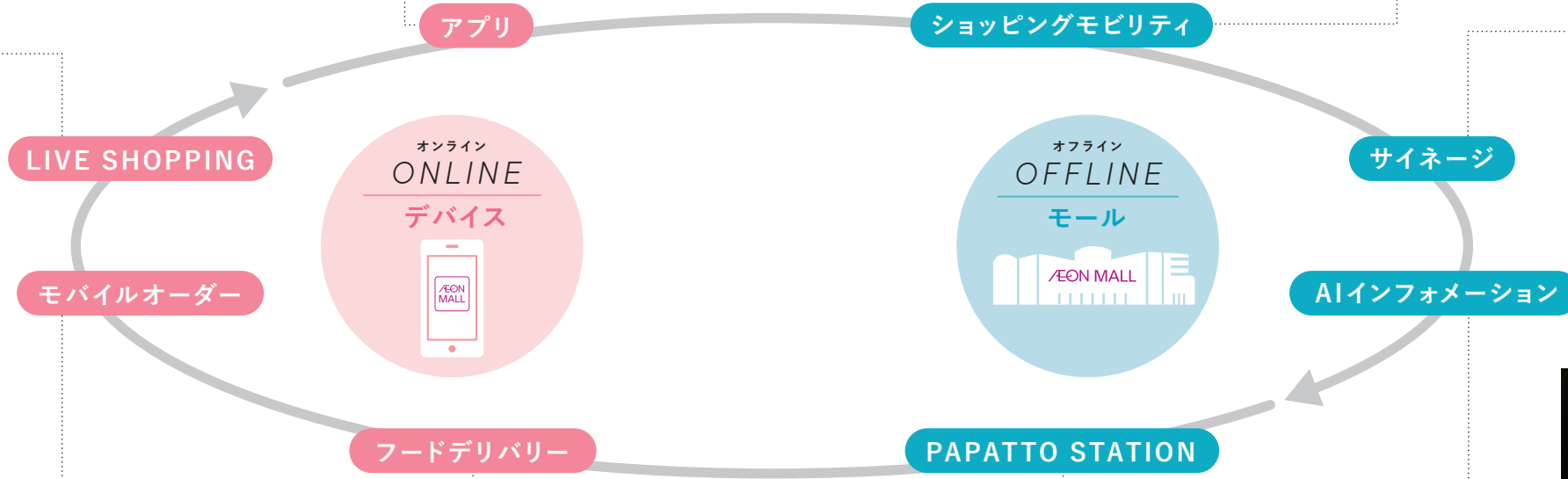
各専門店が、商品の魅力をライブ/動画で配信。お客さまとの新たな接点を創出します。



モバイル上で飲食専門店のメニューをオーダー、決済し、店頭での待ち時間なしで受け取れるサービスを順次導入しています。



「イオンモールアプリ」で経路ナビを提供するほか、館内の混雑度、イベント・ショップニュース、クーポン情報など、お得な情報を発信しています。



コロナ禍でのデリバリー需要の高まりを受け、出前館との協業により、フードデリバリーのサービス展開を拡大しています。



お買物後に宅配サービスを利用いただけるほか、クローカーサービスやフリマアプリに関するご相談の受付、試着室貸出サービスなど便利なサービスをご提供します。

疲れず楽しくショッピングしたいというご要望にお応えすべく、お客さまが安心して操作ができるハンドル設計、長時間乗っても疲れにくいクッション性の高いシートを採用した「ショッピングモビリティ」を導入しています。



デジタルサインージを積極的に導入し、広告のペーパーレス化も推進しています。



AIインフォメーションの導入をはじめ、デジタル技術をフル活用し、館内のスムーズな回遊を実現しています。



Special Feature

3

行政と連携して、まち・地域と共に成長

～ベトナムでの出店加速～

ベトナム国内の各地方政府と連携協定を締結。
現地のニーズや課題を意識しながら、
地域の発展に資する店舗・サービスを提案しています。



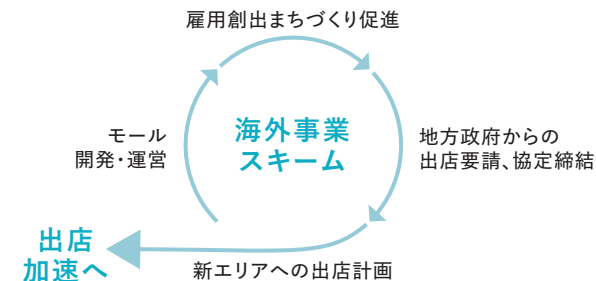
イオンモール ハイフォンレチャン

topics

topic
1

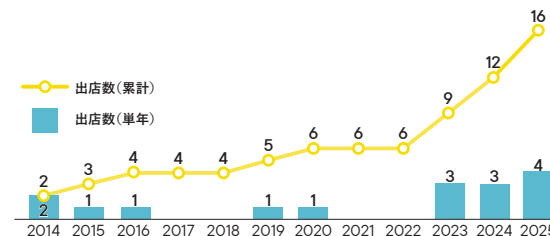
ベトナム各地方政府との 相互協力により出店を加速

イオンモールはベトナムでの新規出店に際し、各地方政府とショッピングモール開発に関する覚書を取り交わ



し、地域の発展に資する店舗・サービスの提案に努めてきました。この取り組みが認められ、近年では地方政府のほうから出店のお声がけをいただくことが増えています。この信頼を資産と捉え、さらに出店を加速していきます。

ベトナムでの出店計画



topic
2

ベトナムの地域ニーズに応え、 オフィス複合型商業施設を計画

現在、ベトナム7号店となる「イオンモール ホアンマイ」について、2023年以降の開業をめざして建設を進めています。ハノイの市街地に位置するこの店舗では、ベトナム国内で社会問題化している駐車場不足に対応し、約3,000台分の駐車場を併設予定です。「オフィス複合型商業施設」であることが特徴で、上層階には当社が手掛けるオフィスブランド「BiZrium」を海外モールで初めて出店します。また、現地での環境意識の高まりも意識し、LOTUSをはじめとするさまざまな環境認証の取得も予定しています。

快適性・利便性が高く、かつ自然環境と共生したモールとして、地域のニーズに対応していきます。



イオンモール ホアンマイ

シリーズ
ESG経営の
最前線に行く
vol.01

脱炭素社会の実現

地域に根ざした取り組みで、
お客さまとともにサステナブルなまちをつくりたい。

本シリーズでは、現場でESG活動に携わる社員の工夫や取り組みにける想いをご紹介します。今回は、建築という視点からさまざまな社会課題の解決に取り組む建設企画部の社員に話を聞きました。

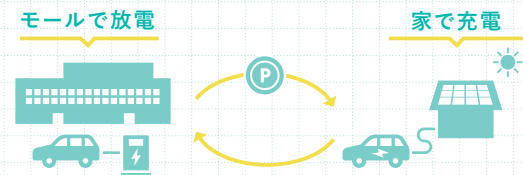
建設企画部にはさまざまなミッションがあり、環境に配慮したモールづくりもその一つです。なかでも近年、注目度が高いテーマが脱炭素社会の実現です。

イオンモールでは、2025年までに全モールの使用電力をCO₂フリーの再生可能エネルギーにすることをめざし、太陽光パネルの設置やその他再生可能エネルギーの導入を進めています。サステナブルな社会を実現するためには、当社のみならず地域を巻き込み一体となって環境課題の解決に取り組むことが重要です。

取り組みの一例として、イオンモール堺鉄砲町では電力会社とともにプロジェクトを進めています。ご自宅に太陽光パネ



ルをお持ちのお客さまが自家発電で余った電力をEV(電気自動車)に充電したあと、イオンモールに来店され、EVを充電器につなぐとEVを経由して放電した太陽光パネルで発電した電力をイオンモールが使用します。このとき、例えばポイント還元などを行い、お客さまにもメリットを感じていただくような仕組みです。こうした実証実験を経て、現在は実用化に向けた検証を重ねています。



また、お客さまも含め地域全体で環境への意識や行動を変えていくことも重要です。そこでお客さまにとってサステナブルな活動がもっと身近で取り組みやすいものになるように、お客さまの環境保全への貢献度を可視化できる仕組みができないか検討しています。さまざまなお客さまと関わるイオンモールだからこそ、そうしたきっかけを提供していく存在になれるはずです。

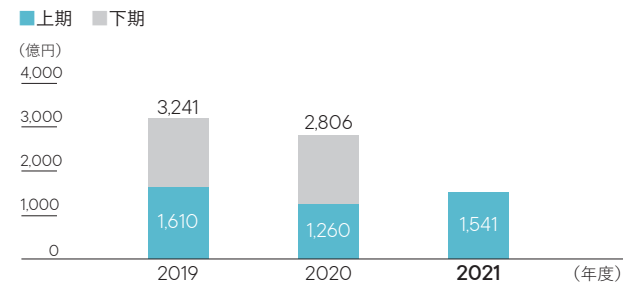
大きな建物であるイオンモールは、地域の中でもエネルギー消費などの環境負荷は小さくありません。めざすは「地域のプラットフォーマーとして、日本で脱炭素企業のトップランナーになる」こと。環境分野に限らず、多様な角度からより豊かなまちづくりにチャレンジしたいです。

中間期決算サマリー (2021年8月31日現在)

営業収益

1,541億円

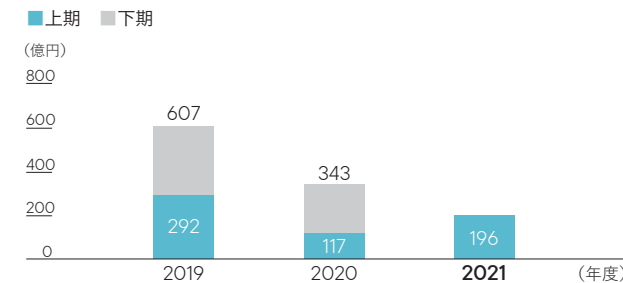
前年同期比
+22.3%



営業利益

196億円

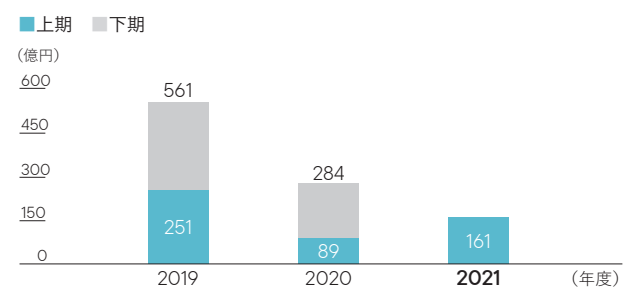
前年同期比
+67.4%



経常利益

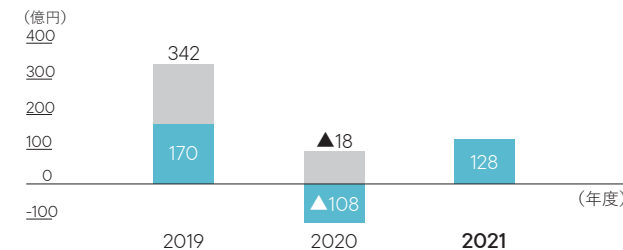
161億円

前年同期比
+80.2%



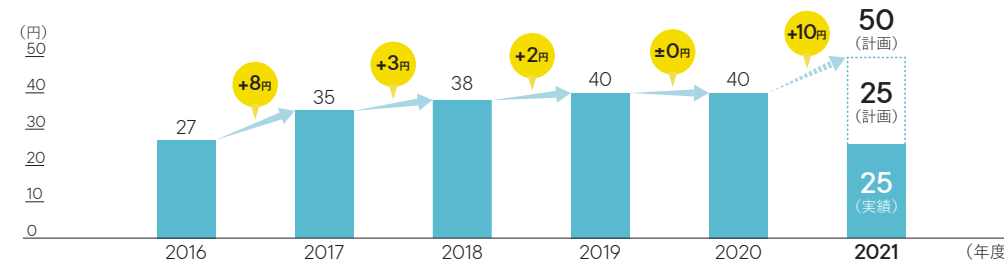
親会社株主に帰属する四半期純利益

128億円



※2019年度から在外連結子会社に対して、国際財務報告基準「リース」(IFRS第16号)を適用しています。

配当金推移



株主情報・優待情報

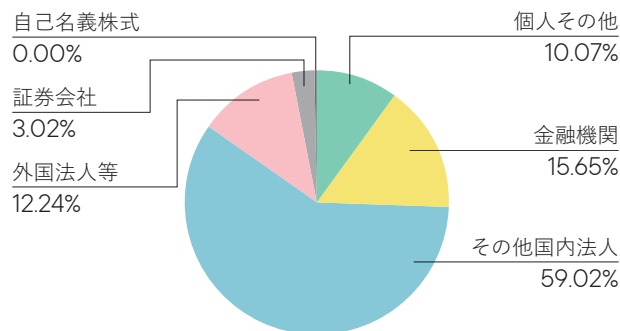
株式の状況	(2021年8月31日現在)
発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	227,548,939株
株主数	110,490名

大株主（上位10名）	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	132,351	58.16%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,931	4.36%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,954	3.93%
SMBC日興証券株式会社	4,175	1.83%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,568	1.12%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,587	0.69%
ジェービー モルガン チェース バンク385781	1,536	0.67%
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	1,508	0.66%
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	1,408	0.61%
イオンモール取引先持株会	1,384	0.60%

(注)1. 持株数の千株未満は切り捨てています。
2. 発行済株式総数に対する持株数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況

(2021年8月31日現在)



株主優待のお知らせ

対象株主さま
毎年2月末日現在の株主名簿に記載された株主さまについて、実施いたします。実施対象は、1単元(100株)以上の株式を保有されている株主さまです。

保有株式数	ご優待品
100株～499株	3,000円相当のご優待品
500株～999株	5,000円相当のご優待品
1,000株以上	10,000円相当のご優待品

詳細については、2022年6月下旬に送付予定のご優待品選択に関するご案内をご覧ください。

ご優待品
3つのコースから1つを選択していただけます。
①「イオンギフトカード」
②「カタログギフト」
③「カーボンオフセットサービス」*



イオンギフトカード

*このサービスを選択されますと、相当額分の二酸化炭素排出権が一般社団法人「日本カーボンオフセット」(https://www.co-jp)を通じて、国の償却口座に無償で移転されます。



【ご報告】
2021年2月期の実績では、27名の方にご選択いただき、21トン分の二酸化炭素排出権を取得いたしました。

長期保有株主優待制度

下記、条件1と2の両条件を満たす株主さまに2月末日の「株主名簿」に記載のご所有株式数に応じて、下表「株主ご優待品の内容」の基準の通りイオンギフトカードを進呈します。

条件1 同一株主番号で3年以上継続ご保有 **かつ**
条件2 2月末日の「株主名簿」で1,000株以上ご所有

*3年以上継続保有の株主さまとは、2月末日および8月末日時点の株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載された株主さまとします。

株主ご優待品の内容

日本全国で展開するイオンモールをはじめ、イオングループ各店でご利用いただけるイオンギフトカードを進呈。

2月末時点保有株式数	イオンギフトカード金額
1,000株～1,999株	2,000円
2,000株～2,999株	4,000円
3,000株～4,999株	6,000円
5,000株以上	10,000円

贈呈時期: 毎年5月中の発送を予定

会社情報

会社概要	(2021年8月31日現在)
社名	イオンモール株式会社
英文社名	AEON MALL CO., LTD.
設立	1911(明治44)年11月
資本金	423億7千4百万円
本社所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
従業員数	3,776名
店舗数	200店(海外、都市型ショッピングセンター含む)

取締役・監査役

(2021年8月31日現在)

代表取締役社長	岩村 康次	取締役	山下 泰子 ※1 ※3
専務取締役	藤木 光広	取締役	黒崎 裕伸 ※1 ※3
常務取締役	佐藤 久之	取締役	大和田 順子 ※1 ※3
常務取締役	岡本 正彦	取締役	榎本 知佐 ※1 ※3
常務取締役	横山 宏	監査役	渡部 まき ※2
取締役相談役	岡田 元也	監査役	村松 高男 ※2 ※3
取締役	伴井 明子	監査役	鳥居 江美 ※2 ※3
取締役	橋本 達也	監査役	西松 正人
取締役	腰塚 國博 ※1 ※3		

※1 社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)
※2 社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)
※3 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

株式等に関するマイナンバーお届けのご案内

2016年1月から、社会保障・税・災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。株式等の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届けください。

マイナンバーの取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、マイナンバーの提供が必要です。

株主メモ

決算期	2月末日
基準日	定時株主総会基準日 2月末日 期末配当基準日 2月末日 第2四半期末配当基準日 8月末日

定時株主総会 5月末日までに開催

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号*
みずほ信託銀行株式会社
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

お問い合わせ先 イオンモール株式会社
管理本部 総務部
〒261-8539
千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
電話 043-212-6463

公告方法 ホームページ <https://www.aeonmall.com>
電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※2021年11月22日以降は東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

●未払配当金のお支払い、支払明細の発行

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

●住所変更、単元未満株式の買取請求、口座振替、配当金受取方法の指定等

【証券会社に口座をお持ちの株主さま】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

【特別口座の株主さま(証券会社に口座をお持ちでない株主さま)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

●お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

新店のご紹介
～オフィス複合型商業施設～

イオンモール
Nagoya Noritake Garden
(愛知県名古屋市)

2021年
10月27日
オープン



1F-3F

商業ゾーン



プラネタリウムの導入で
新たな魅力を提案



お客様のニーズを満たす
上質な食空間の提供

4F-6F

BIZrium名古屋



広々とした空間で
快適なオフィ斯拉イフを提案



名古屋駅周辺を一望できる
テラスラウンジを完備

自然を感じられる環境で心地よい時間を過ごす

「イオンモール Nagoya Noritake Garden」は、これまでとは異なる新たな商業施設開発と“働く人と企業の成長を支えるオフィス”を融合する事業フォーマットの1号店となります。

コンセプトは「自然と自然になれる場所」。大型クリニックをはじめ「健康」に関するさまざまな機能を持つ専門店を集結させたヘルス&ウェルネスゾーンや、プラネタリウムなど新たなエンターテインメント、ライフスタイルのご提案を通して、一人ひとりが「自然体になれる場所」をめざしています。オフィスBIZriumは、Work Life Blend Officeをコンセプトに、一人ひとりが自分の意志で、働き方も暮らし方も選べる柔軟性を兼ね備え、場所も時間もフル活用したくなる「ライフスタイルオフィス」です。商業ゾーンとの併用によりワークとライフがワンストップになり、よりゆとりある暮らし、より柔軟な働き方を実現することが可能となります。

専門店数：約150店舗
敷地面積：約57,000m²
総賃貸面積：約37,000m²(商業施設)
約22,000m²(オフィス)
駐車台数：約2,100台
基本商圏：5km商圏内
約32万世帯・約63万人